

地域公共施設の設置数と施設名の変化 (鹿児島県の事例)

—地域公共施設の歴史的変容に関する研究 その1—

○正会員 奥 貴人²⁾同 友清 貴和¹⁾同 西田 建一²⁾

1. はじめに

地域コミュニティの核となる公民館をはじめとする施設は、個々の家族の生活単位となる身近な施設であった。高度経済成長期に突入すると、人口や経済が大都市に集中し、過密状態となった都市では人間関係の希薄化が起こり、一方で人口が流出した農山村部では地域コミュニティが崩壊していった。しかし、近年では経済が低迷してくると、地域の特性を引き出しまちづくり、村づくりの拠点として整備される施設が出現し、地域の施設を住民の手に取り戻そうとする気運や、国による各種補助制度などを活用する動きも活発になっている。

このように、地域公共施設の存在・役割は時代とともに変化しており、近年では生涯学習施設や体験学習施設、スポーツや健康増進を兼ねたコミュニティ施設、温泉施設など、その内容にも変化や多様化が見受けられる。したがって、地域の施設は住民の生活環境の変化や社会状況の変化に柔軟に対応していかなければならない。そこで、住民の交流の状況や地域施設に対する意識を把握し、今後の地域施設計画の指針を示すために、現在に至るまでの地域施設の変化やそれを取り巻く社会状況を分析する必要がある。

本報告においては、鹿児島県各市町村を対象として、地域施設の変化の起点となる高度経済成長期にはいる昭和35年から、自治体が関与し建設を行った地域施設の整備傾向が時代の要請によりどのような変化を遂げているかを明らかにすることを目的とする。

2. 研究の方法

鹿児島県下96市町村を対象にして、昭和35年以降どのような地域公共施設が建設されたかを把握するため、アンケート調査を実施した。

アンケートで得られたデータを【表-1】のように5つの大分類からなる施設種類に分類し、経年変化を表すグラフ・年表を延床面積・補助事業の要素を交えて作成した。次に鹿児島県全体と各市町村ごとに施設変容過程を分析し、社会背景を交えながら考察を行った。また、施設整備に利用された補助事業の面からも考察を行った。

3. 地域施設の定義

本稿で取り上げる地域施設は以下のように定義し、【表-1；施設の種類】で取り扱う施設とする。

地域単位毎に設置され一般住民が利用する公共的な施設を総称する。そして、教育、保健、福祉などの各種サービス拠点となり、地域の結びつきにも大きく関連しているものとする。

- ・地域づくりの拠点となるもの
- ・地域社会の住民生活を支援するもの
- ・人々の交流の場となるもの

【表-1；施設の種類】

大分類	中分類	小分類
文教・集会施設	社会教育・集会施設	公民館・図書館・青年の家・婦人の家
		農村研修施設・農村集会施設・自然の家 生涯学習センター・視聴覚センター
	文化施設	郷土資料館・美術館・博物館・音楽ホール 科学館・劇場・特殊資料館
		スポーツ施設
厚生施設	保健・福祉施設	保健センター・児童館・福祉センター 母子館
レジャー施設	レジャー・観光施設	キャンプ施設・遊戯施設・観光センター
	休養・宿泊施設	国民宿舎・ユースホステル・休憩施設
産業・商業施設	産業・商業施設	購買施設・飲食施設・農村加工場
その他	その他	温泉センター・交流施設

4. 調査概要

(1) 調査方法

鹿児島県下96市町村の市役所・役場に対して調査に関する資料を配布し、調査表記入の上、回収を行った。

(2) 調査対象施設

高度経済成長期に入る昭和35年から現在まで、公的に建てられ、市町村内外の人からも利用される施設とする(集落のみで使われる集会所などは除く)。なお、厚生施設の中でも老人ホームや障害者施設など、特定の人だけに限られる介護専門の施設は取り上げない。

(3) アンケート調査項目

- ①施設名
- ②開所(完成)年月日
- ③延床面積
- ④資金源(補助事業、資金別の割合)
- ⑤部屋の種類と数
- ⑥利用方法例

(4) アンケート回収率

96市町村(13市75町8村)の内、84市町村(12市66町6村)から回答があり、回収率は87.5%であった。また、721施設のデータを収集できた。その内、延床面積のデータ数は671であった。

A change of establishment number and institution name of public institution of region (in Kagoshima Prefecture)
A study on the historical transfiguration of public institution of region. part 1.

Takato Oku, Takakazu Tomokiyo and Kenichi Nishida.

5. 分析結果

5-1. 地域公共施設設置状況の歴史の変容

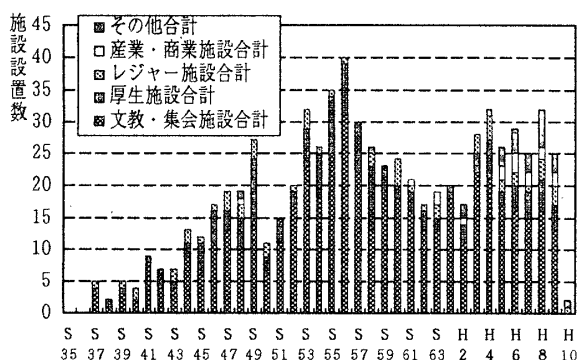
鹿児島県全体の施設設置数を竣工年ごとに表した結果が【図-1】である。グラフは昭和37年から始まり、その後徐々に増え続け、昭和49年には年間27の施設がつけられている。当時、主となる施設は公民館を中心とした文教・集会施設、福祉センターなどの厚生施設であった。公民館や福祉センターはそれぞれ社会教育や福祉活動の中心となり、各市町村の中核施設といえるため、早い時期からその整備が進められたことが考えられる。

昭和50～52年の3年間では、施設数は急落し、年間15施設程度しか建てられていない。これは、この約2年前のオイルショックとの関係があると考えられる。

昭和53～57年は過去38年間で最も多く施設が建設され、年間建設数は30を超えている。特に昭和56年が最も多く、これは農村集会施設の急増が影響している。農村環境改善センターなどが中心となる農村集会施設は「農村総合整備モデル事業」を利用してその多くが建てられ、この事業が農村集会施設の出現・増加に大きく関わったといえる。その後も、数多くの施設が、農林水産省関連事業により建てられている。

昭和57年以降、文教・集会施設や厚生施設の設置数の低下に伴い、全体数は減少傾向となり、平成2年までは平均20施設くらいの時期が続いた。

平成3年から施設設置数は一転して増加傾向となり、現在に至るまで年間25から30施設程度建設された。主として、スポーツ施設や音楽ホールを中心とした文化施設、以前にほとんど見られなかった産業・商業施設やその他に含まれる温泉施設や交流施設が建てられている。この時期から市町村の単独による事業や、単独資金と起債を併用した事業が増えている。このことから、自治体独自による活性化を図る動きがあるといえる。また、平成5年以降政府が、景気の後退・停滞に対して公共投資の拡大による経済政策を始めたことも要因といえるだろう。



【図-1】鹿児島県下84市町村の施設設置数の変化

5-2. 市町村の動向

【表-2】は、鹿児島県において施設整備に特徴のある市町村の施設設置数・人口・面積・財政（歳出を使用）を表したものである。

鹿児島市や鹿屋市のように人口・財源などの値が他市町村と比較して群を抜いて高い地域は、数量も多く様々な施設を保有している。また、単独事業で大規模な施設の建設を行う特徴を持っている。佐多町は、単独資金を併用した起債による事業を行い、補助金に頼らず独自で事業を進めている。一方、野田町は、県内で最も財力が低い部類にはいるが、高い率の補助金を活用することで施設整備を行っている自治体といえる。施設設置数も少なく、ほとんど整備が進んでいない市町村の中でも、独自の工夫により施設を整備する自治体も見られた。

このように、各市町村間で整備された施設の内容に違いが見られた。これは、市町村の財力や人口、補助金の使い方、風土などの要素が整備方針に影響しているものと考えられる。

【表-2】5市町村の人口・面積歳出・施設設置数

	鹿児島市	鹿屋市	佐多町	桜島町	野田町
総人口(人)	546,282	79,145	4,301	5,035	5,180
順位(96市町村中)	1	2	84	80	75
面積(km ²)	290	234	126	32	31
順位(96市町村中)	3	7	22	88	91
人口密度(人/km ²)	1,886	338	34	156	169
順位(96市町村中)	1	10	88	33	29
平成6年度歳出(百万円)	164,924	24,275	6,319	3,351	2,596
順位(96市町村中)	1	3	47	90	94
人口一人当たりの歳出	302	307	1,469	665	501
順位(96市町村中)	96	89	10	65	68
施設設置数	40	29	12	8	7

6. まとめ

地域の施設はまず、高度経済成長とともにその市町村の中核となるべき公民館や体育館、福祉センターといった施設の整備が急ピッチで進んだ。それが昭和50年代までの施設整備の中心であった。そのピークが過ぎると、高度経済成長に伴い過疎化が著しく進行した農村方面への施設整備が昭和40年代後半から増加した。農村施設の整備が中心となる時期がしばらく続くが、中核的な施設建設の減少とともに全体の数は落ち込む。しかし、その後低経済成長期に突入すると、施設整備は転機を迎える。それは以前までほぼ見られなかった施設の出現という面に表れている。この頃から、市町村の単独による事業や、単独資金を併用した起債による事業が増えており、独自による開発も進んでいる。この時期農村では、過疎化の問題に加えてウルグアイ・ラウンド問題をも抱え、さらに厳しい環境下に置かれるなど、地域施設を取り巻く情勢は変化している。現在の施設の複合化・大規模化の動きも社会の要請を受けた結果といえよう。

- 1) 鹿児島大学教授・工博
- 2) 鹿児島大学大学院

Prof., Dept. of architecture, Faculty of Eng, University of Kagoshima, Dr. Eng.
Graduate school, Dept. of architecture, Faculty of Eng, Kagoshima University.